

令和6年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

	事業名 (小事業名)	事業概要	R6予算額 (単位:千円)	担当課室
① 県産品の販路回復・開拓				
1	県産品振興戦略実践プロジェクト (ふくしま応援シェフ活用事業、県観光物産交流協会連携事業、県産品海外販路拡大事業、ふくしまの酒ブランド力向上事業)	「県産品振興戦略」に基づき、ふくしま応援シェフ、県観光物産交流協会等と連携した県産品の情報発信を行うとともに、県産品の海外販路拡大により、本県の風評払拭やイメージ回復、販路の回復・開拓を図るほか、県産品のブランド力向上の取組を行う。	74,305	県産品振興戦略課
2	県産品デジタルプロモーション事業	「ふくしまの酒」webサイト及びInstagramをフックとした様々なデジタルプロモーションを展開することにより、web上におけるリーチ数を最大化するとともに新規顧客の獲得、県産品の消費拡大を目指す。	40,260	県産品振興戦略課
3	「ふくしまプライド。」発信事業 (「酒処ふくしま」発信事業(国内)、 「酒処ふくしま」発信事業(海外)、 ふくしまの酒グローバル支援事業)	風評払拭と本県のイメージ回復を図るため、「ふくしまの酒」や評価が高い「みそ・しょう油」など、本県が誇る県産品の魅力を国内外に力強く発信するとともに、世界的なコンペティションへの出品を通して、販路の開拓・拡大、ブランド力向上を図る。	169,880	県産品振興戦略課
4	「売れるデザイン」イノベーション事業	クリエイターと県内事業者とのマッチングによる商品開発を支援するとともに、デザイン性に優れた県産品を表彰する「ふくしまベストデザインコンペティション」を開催し、県産品のブランド力強化、販路拡大を図る。	17,282	県産品振興戦略課
5	チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業	風評払拭と本県のイメージ回復、震災の風化防止のため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の管理運営を行いながら、集客力のある企画・催事の実施など「ふくしまの今」を効果的に発信する。	102,901	県産品振興戦略課
6	県産品風評対策事業	輸入規制が撤廃された米国やEU等において、県産品及び県産米を中心としたプロモーション等を実施することにより、本県産品の安全性やおいしさを全世界に発信し、風評払拭及び輸出拡大を図る。	73,675	県産品振興戦略課
7	ふくしま県産品再生支援事業 (大型展示会等活用事業、ふくしま商品開発・販路開拓支援事業)	県産品の風評払拭、販路の拡大、開拓を図るため、展示会出展、商品開発支援を実施する。	22,411	県産品振興戦略課
8	福島ならではの農林水産物高付加価値化推進事業 (福島県オリジナル品種開発に向けた市場調査)	オリジナル品種の開発による高付加価値化と競争力の強化を図ることを目的として、市場ニーズを的確に把握するための市場調査を実施する。 ア ブランド力強化につながる県産農林水産物品種開発のための市場調査業務	9,000	農林企画課
9	福島ならではの農林水産物高付加価値化推進事業 (6次化・販路拡大推進事業)	県産農林水産物の高付加価値化を進めるため、売れる6次化商品づくりとそのブランド化、県内外の販路拡大や魅力発信の取組を支援する。 ア 6次化商品販路拡大事業 イ 6次化地方ネットワーク活動推進事業 エ 「チームふくしまプライド。」活動支援事業	44,060	農林企画課
10	福島ならではの農林水産物高付加価値化推進事業 (攻めの海外販路回復・拡大事業)	県産農林水産物の高付加価値化を進めるため、今もなお残る原子力発電所事故による輸入規制の撤廃に向けて戦略的な情報発信を展開するとともに、日本産品の輸出が発展途上にある海外マーケットへ販路拡大を図る。 ア 有望輸出国における県産農林水産物等の魅力発信 イ 有望輸出国における県産農林水産物等の販路拡大 ウ 農産物等海外販路開拓支援	49,365	農林企画課
11	福島ならではの農林水産物ブランド力強化推進事業	生産から消費に至る取組の連携強化を図りながら、県産農林水産物の高付加価値化・生産力強化を進めるとともに、情報発信を一体的に行うことでブランド力の強化を図るため、県産農林水産物について各品目の市場調査、消費者動向調査、認知度調査などの精緻な調査を実施するとともに、産地のブランド力強化に向けた取組を支援する。 ア もうかる誇れる産地づくり策定事業 イ ならではのブランド実践促進事業	41,505	農林企画課
12	福島県産農産物競争力強化事業 (研究)	(1)競争力強化に向けた福島県オリジナル品種の開発 国内外の競争力に打ち勝つ特色のある福島県オリジナルの新品種を開発し、強固なふくしまブランドを確立する。 (2)旨み成分及び官能評価活用の和牛総合指数評価技術の開発 サシの細かさや和牛特有の香気成分等の「おいしさ」を見える化し、ゲノム情報と合わせて福島牛の総合評価技術を開発し、旨み重視の次世代種雄牛の育成につなげる。 (3)農産物の流通・加工技術の開発 農産物に含まれる有効成分を最大限活用するため、本県産農産物に含まれる機能性成分を把握し、その機能性を保持できる加工法を明らかにする。	93,175	農業振興課
13	第三者認証GAP等取得促進事業	産地の信頼回復・向上を図り、風評払拭を効果的に進めるため、産地における安全性の確保の取組を客観的に消費者等へ説明できる第三者認証GAP等の導入を拡大するとともに、その取組を消費者等に効果的に情報発信する。	299,894	環境保全農業課

令和6年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

	事業名 (小事業名)	事業概要	R6予算額 (単位:千円)	担当課室
14	環境にやさしい農業拡大推進事業	より安全・安心で付加価値の高い有機農産物等の生産・流通体制を構築し、消費者等への供給と、安全性や魅力の情報発信により、震災からの復興と風評払拭を図る。	43,730	環境保全農業課
15	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 (「ふくしま」ブランド拡大推進対策)	「ふくしま」ならではの強みを活かしたブランド力の向上を図るとともに、「オールふくしま」で販路拡大に取り組むことで本県への親近感を浸透させ、風評の払拭を目指す。 ○オリジナル米や福島牛のブランド化推進により新たな魅力を創造する。 ○県内量販店等において、消費拡大キャンペーンを実施し、おいしさを発信することで県産農林水産物の魅力の再認識を推進する(おいしいふくしまいただきます！キャンペーン事業)。 ○流通事業者や小売業者と産地とのマッチング、県外消費者へのPRを通じた販路の拡大を目指す。 ○関係団体の販路開拓を支援することで連携したプロモーションを展開する。	984,879	農産物流通課
16	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 (オンラインストアによる販売促進)	オンラインストアを活用することで積極的に販売棚を確保し、県産農林水産物が常に消費者の手が届く環境を拡大することで、国内マーケットにおける本県産品の地位の確立を図る。 ○既存の民間オンラインストアと連携し、出店者の拡大を図りながら販売促進キャンペーンを実施	394,716	農産物流通課
17	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 (農林水産物戦略的情報発信)	科学的根拠に基づく県産農林水産物の安全性を多言語で分かりやすく発信することで安心につなげるとともに、テレビCM等の活用により魅力を全国に向けて発信することでイメージ向上を図り、風評の払拭を目指す。 ○消費者への影響力が大きいテレビCMやマスメディアを活用したイメージ向上やモニタリング検査の情報の発信に取り組む。	264,303	農産物流通課
18	福島県産農産物等販路拡大タイアップ事業	(避難地域等での個々の農業者へのコンサルティング) 避難地域等の営農再開が進む中で、震災による営農休止により震災前の農産物等の販路が絶たれている場合が多い。また、地域農業再生のため、営農再開や経営規模の拡大にあたり、新たな販路の確保が必要である。そこで、事業実施主体(福島相双復興推進機構)と連携して専門家等を交えたコンサルティングチームを組織し農産物等の販路開拓等を支援する。	74,685	農産物流通課
19	オリジナルふくしま水田農業推進事業	稲作農家の経営安定化を図るため、「福、笑い」を始めとする県産米の食味・品質向上の取組など、県オリジナル水稲品種を中心とした産地における取組への支援を行う。 1 県オリジナル米産地力強化支援事業 「福、笑い」、「天のつぶ」、「里山のつぶ」の県オリジナル水稲品種の作付を拡大し、高品質・良食味かつあらゆる需要に対応する米産地として確立するための取組を行い、本県稲作農家の経営安定化を図る。	20,000	水田畑作課
20	園芸グローバル産地育成強化事業	果樹の輸出拡大による認知度向上・販路拡大を通じて、根強く残る風評の払拭を加速させるため、輸出に必要な生産量と品質を確保するための防除技術や保鮮・流通技術の確立に取り組む。	9,026	園芸課
21	風評に打ち勝つ園芸産地競争力強化事業	園芸産地自らが地域の特性を生かして行う、市場等からの産地信頼回復や風評払拭に向けた作付実証、施設・設備資材導入、機械等のリース導入等を支援する。	43,773	園芸課
22	ふくしまのももブランド強化安定生産対策事業	地域ぐるみでのモモせん孔細菌病防除対策の取組を活性化させるとともに、品種構成を改善することにより長期安定出荷を実現し、風評に打ち勝つ本県もも産地の復興を図る。	26,847	園芸課
23	県育成オリジナル品種活用産地づくり支援事業	大果で糖度が高い等の特徴を有する県育成オリジナル品種(いちご「ゆうやけベリー」)の普及、PRIに一貫して取り組み、農業者の所得向上や、本県産いちごのブランド化により競争力の高い産地を育成する。	111,619	園芸課
24	地域特産活用産地づくり支援事業	地域特産物(おたねにんじん、エゴマ、山菜(栽培))について、種苗の安定供給と食用需要に対応した2年で収穫する栽培技術の普及、省力機械による大規模生産体系の普及等と併せ、安定した販路を確保するための取組を行い、風評に負けない揺るぎない産地を育成する。	25,034	園芸課
25	園芸生産拠点育成支援事業	野菜や花きの産出額を増加させるため、県及び関係機関・団体が連携し、地域のモデルとなる生産拠点を育成するとともに、生産拠点育成に必要な国庫補助事業を活用して導入する栽培用施設及び付帯設備、機械等に係る経費を支援する。	266,880	園芸課
26	花き輸出体制構築支援事業	花き産地との輸出事業者のマッチングや連携強化により、戦略的な輸出体制を整備するとともに、輸出に必要な生産量と品質を確保するための鮮度保持、梱包技術の確立により花きの輸出拡大を図る。	13,951	園芸課

令和6年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

	事業名 (小事業名)	事業概要	R6予算額 (単位:千円)	担当課室
27	次世代型ふくしまの畜産推進事業 (「福島牛」次世代型技術実証事業)	震災以降、福島県が研究開発してきた他県にはない国内最先端の畜産技術を総動員、有機的に組み合わせることにより、現在「福島牛」を取り巻く状況に対して、これまで以上に効果的な風評対策を行う。	226,089	畜産課
28	ふくしまの畜産復興対策事業(うまい!「福島県産牛」生産・販売力強化対策事業)	福島県産牛肉に対する風評払拭するため、地域資源を活用した肥育技術の確立の支援及び販売促進事業を実施する。 ○本県産酒粕を飼料原料の一部とし、地域資源を活用した付加価値の高い「福島牛」生産技術を確立する。 ○新たな特色ある和牛肉の販売拡大を推進するため、関係機関・団体で構成する協議会の運営及び販売促進・PR活動を実施する。	58,742	畜産課
29	ふくしまの畜産復興対策事業(中核酪農家生産基盤強化事業)	原発事故以降大きく減少した本県産生乳生産量の安定確保に向けては、意欲ある酪農家による生乳生産量増産が重要である。このため、1戸あたりの飼養頭数の増加と高能力乳用雌牛への転換を図る。	65,528	畜産課
30	福島県次世代漁業人材育成確保支援事業	本格操業に向けて震災からの復興に取り組む本県漁業において、将来の漁業担い手の確保・育成に必要となる、就業に必要な漁船・漁具のリース方式による導入支援を行う民間団体等に対し、補助を行う。	318,146	水産課
31	福島県産水産物競争力強化支援事業	本県水産物への風評を払拭し、販路を拡大していくため、本県水産物の第三者認証(水産エコラベル)の取得支援や高鮮度出荷体制の整備支援、量販店への販路確保の取組等を支援し、他県産に負けない本県水産物の競争力の強化を図る。	565,000	水産課
32	ふくしまの漁業の魅力体感・発信事業	本県の漁業(内水面含む)が持つ魅力や水産物のおいしさなどの情報を各種媒体を活用し、継続的に県外へ発信することで、本県の漁業や水産物に対する理解の醸成を深め、風評を抑制し、本県水産業の復興・再生を加速化する。	130,800	水産課
33	水産業復興加速化総合対策事業	本県の海面・内水面水産業が、真の復興を成し遂げるため、水産業の継続的な生産拡大や地域の活力を取り戻し、水産業の好循環サイクルが力強く機能するための総合的な対策を実施する。	868,839	水産課
②観光誘客の促進				
1	歩いて楽しむ復興探究事業	避難地域において、県外の人々に避難地域の復興状況や多様な魅力等に直接触れてもらい、復興の実情や正確な情報を「歩く体験」を通して実感してもらうことで、避難地域の風評の払拭、にぎわいの創出や活性化を図る。	20,000	避難地域復興課
2	「来て。乗って。」絶景、只見線利活用事業	令和4年10月1日に全線再開したJR只見線について、会津地域が丸一丸となって、只見線利活用計画で位置付けた各プロジェクトを推進するとともに、県内外や海外からのインバウンド誘客の促進と情報発信の強化等、持続的な運行に向けた事業を実施する。	97,159	生活交通課
3	ふくしまグリーン復興推進事業	「ふくしまグリーン復興構想」及び本構想等を推進するために環境省と締結した連携協力協定に基づき、自然公園の魅力向上や周遊促進等により、利用者数の回復と交流人口の拡大を図りながら、自然保護意識の醸成と適正利用を推進する。 ○越後三山只見国定公園を中心とした自然公園のプロモーション ○国定公園ビジターセンター開所に伴う案内標識の設置 ○ふくしま尾瀬のプロモーション(イベント開催等)	42,763	自然保護課
4	ホープツーリズム運営・基盤整備事業 (ホープツーリズム運営・基盤整備事業)	ホープツーリズムの関連コンテンツ、モデルコース等の最新情報を整理・集積した総合窓口及びホープツーリズムサポートセンターの運営を行うとともに、ホープツーリズムの更なる深化・拡大に向け、一般観光客向けの情報発信を行う。 また、コロナが収束したことにより、インバウンドの入込も増加していることから、多言語ガイドの育成等のインバウンド誘客を図り、海外における風評対策に繋げる。	217,932	観光交流課
5	ホープツーリズム拡充等浜通り観光支援事業 (ホープツーリズム拡大推進事業、ふくしま浜通りブルー・ツーリズム推進事業)	教育旅行や企業研修といった従来の団体向けホープツーリズムとは異なり、一般観光をフックとした新たな個人向けホープツーリズムやブルー・ツーリズムによる誘客を目指すことにより、浜通りにおける関係人口の拡大と観光需要の獲得を図る。	166,623	観光交流課
6	大阪・関西万博を活用した風評払拭事業	国内外から多くの人が集まる大阪・関西万博の機会に、世界で類を見ない複合災害を経験した唯一の自治体である福島の現状を正しく伝えることで、風評払拭や風化対策を行い、併せて福島の観光地や県産品を紹介し誘客促進を図る。	8,174	観光交流課
7	観光地域づくり総合推進事業 (観光コンテンツブラッシュアップ支援事業・ふくしま発酵ツーリズム推進事業・人気キャラクターを活用したふくしまスマイル事業)	県観光物産交流協会が地域と連携し、地域観光コンテンツの造成から流通までをサポートする他、事業を通じて地域が主体的に観光コンテンツを育て「稼ぐ」力を育てる。また、ふくしま援ぽけモン「ラッキー」を活用した地域振興施策を展開し、子連れのファミリー層やぽけモンファン層などのセグメントに対して誘客を図る他、発酵ツーリズムの要素を取り入れた広域周遊観光など多角的な誘客を図る。	106,278	観光交流課

令和6年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

	事業名 (小事業名)	事業概要	R6予算額 (単位:千円)	担当課室
8	観光デジタルプロモーション強化事業	新型コロナウイルスをはじめとした外的要因に大きく左右されない、安定的で継続的な国内観光需要を獲得するには「地域としての魅力」でファンを獲得するほかなく、地域が育てたコンテンツを中長期的な戦略性をもって市場に訴求する。	29,161	観光交流課
9	福島県観光誘客促進事業 (ふくしま観光商談会開催事業・ふくしま周遊まち歩き事業)	震災後、県内に誕生し続けている新しい観光コンテンツや復興の進捗に伴って変化を続けている浜通りなど、福島県の観光の今を発信するため、継続した誘客活動と県内周遊を促す取組を実施する。	53,169	観光交流課
10	教育旅行復興事業 (教育旅行復興事業・教育旅行誘致促進事業・国際教育旅行等誘致促進事業・教育旅行魅力発信強化事業・合宿の里ふくしま復興事業)	震災・原発事故による風評の影響などにより、回復が遅れている教育旅行の誘致に向け、県外の学校へのバス経費補助を行う。また、本県ならではの教育旅行プログラム「ホープツーリズム」を核とした探究学習プログラムの磨き上げのためのモニターツアー、合宿誘致強化エリアの誘致強化支援を行うとともに、学校や旅行会社への継続的な営業活動を実施する。	297,676	観光交流課
11	福島インバウンド復興対策事業	東日本大震災による根強い風評、新型コロナウイルスの影響によるインバウンド入込の激減など複合的な課題に対し、第一期復興創生期間の事業によるレガシーをさらに深化させ、誘客のフェーズを意識した戦略的なインバウンド誘致を展開する。	320,222	観光交流課
12	コンベンション開催支援事業	県内で開催されるコンベンション・エキスカージョンに対して補助を行うことによって、交流人口の拡大や県内消費拡大及び風評払拭につながる。	33,947	観光交流課
13	海外風評払拭情報発信事業	根強い風評の影響が残る海外市場において福島県の魅力に焦点を絞った情報を発信し、東アジアを中心とした海外市場の風評払拭を図る。	22,000	観光交流課
14	エクストリームツーリズムブランド強化等事業	アクティビティや自然体験など、エクストリーム(=非日常的な体験)コンテンツを活用し、広域的な情報発信等を通じて国内外からの誘客を図ることで、本県を訪れるきっかけを創出し、アフターコロナを見据えた実誘客につなげる。	20,000	観光交流課
15	福島空港国内線利用・運航促進事業(福島空港旅行商品造成促進ツアー事業)	旅行エージェントを招請し、福島空港を利用した旅行商品の造成促進を図る。 また、九州、沖縄及び関西地域においてテレビ等メディアにより福島空港旅行商品のPRを行うとともに、オンラインエージェントと連携した定期便利用促進事業を実施する。	29,893	空港交流課
16	福島空港国内線利用・運航促進事業(福島空港国内発着チャーター便運航促進事業)	福島空港の国内定期路線は現在、札幌と大阪の2路線にとどまっているため、定期便化が有望なエリアである沖縄、福岡、名古屋、北海道へのチャーター便を誘致し、定期路線再開、開設を目指す。	45,404	空港交流課
17	福島空港国内線利用・運航促進事業(福島空港定期路線利用拡大事業)	福島空港のさらなる利活用を図るため、定期路線の課題であるビジネス利用、二次交通、乗継利用等に対応した利用拡大対策を実施し、定期便搭乗者の増加につなげる。	27,645	空港交流課
18	福島空港国内線利用・運航促進事業(福島空港情報発信強化事業)	県内や就航先を中心とする県外に向けて、福島空港の運航状況や各種キャンペーン、イベント等の最新情報等をリアルタイムに発信することで、福島空港の認知度を向上させ、利用者の増加や交流人口の拡大につなげる。	7,333	空港交流課
19	福島空港国内線利用・運航促進事業(福島空港ビジネス利用拡大事業)	福島空港サポート企業を対象にしたキャンペーン、ビジネス利用等の実態調査を実施し、ビジネスによる利用拡大を図る。	11,978	空港交流課
20	福島空港国内線利用・運航促進事業(福島空港発着旅行商品造成支援事業)	機材縮小から大型化が図られた便を対象に、同便を利用した旅行商品の造成する旅行会社を支援する。	30,000	空港交流課
21	福島空港国内線利用・運航促進事業(福島空港乗継利用促進事業)	福島空港からの就航先である伊丹空港からの乗継利用を促進することにより、九州や沖縄等への利用実績を積上げ、将来の新規定期路線就航につなげる。	14,970	空港交流課
22	福島空港国内線利用・運航促進事業(福島空港大阪・関西万博誘客促進事業)	2025年に開催される大阪・関西万博からのインバウンド獲得に向けて、旅行商品造成を企画・販売する。併せて、本県の現状を正しく理解していただくため、情報発信を行う。	10,890	空港交流課
23	国際定期路線等開設・再開事業(国際定期路線等開設・再開交流促進支援事業)	2024年サマーダイヤから運航予定の台湾定期便利用促進のための窓口を設置するほか、地域間相互交流支援、教育旅行支援、パスポート取得支援を行い搭乗率向上を目指す。 また、ベトナム等の地域との国際チャーター便への支援を行う。	242,625	空港交流課
24	国際定期路線等開設・再開事業(福島空港ベトナム連続チャーター便現地PR事業)	観光地としての福島県の認知度向上を図り、当チャーター便を活用した県内への誘客に繋げるため、ベトナム国内でPRイベントを行う。	10,000	空港交流課
25	国際定期路線等開設・再開事業(福島空港新規定期路線誘致事業)	福島空港台湾定期便の開設支援及び搭乗率向上のため、航空会社及び旅行会社に対する支援、利用促進キャンペーン、知事トップセールスを行う。	637,711	空港交流課

令和6年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

No.	事業名 (小事業名)	事業概要	R6予算額 (単位:千円)	担当課室
26	福島空港利活用促進対策事業(送客促進広報事業)	(1)福島空港送客促進広報事業(県内TV広報) 視聴率が高い県内生活情報番組において、フライト情報や旬の情報など、福島空港を利用するための基本情報を放送する。 (2)福島空港送客促進広報事業(栃木県内TV広報) 福島空港に関する情報、旅行商品、キャンペーン及びイベント情報等を栃木県内のテレビ番組において定期的に提供することで、栃木県内における福島空港の認知度を高め、需要の喚起拡大を図る。	10,670	空港交流課
27	福島空港利活用促進対策事業(福島空港にぎわいづくり事業)	(1)バックヤードツアー(小学生向け福島空港見学会)の開催 (2)大・中規模主催イベント・展示会開催 (3)小規模主催イベント (4)福島空港交流促進・情報発信強化事業 福島空港国内線ターミナルビル1階スペースを活用し、1年を通して情報発信等を行う	12,095	空港交流課
28	ふくしまインフラツーリズム推進事業	インフラ施設を観光資源として活用し、地域観光と結びつけたインフラツーリズムを推進することにより、県内の観光交流人口の拡大及びインフラへの理解促進を図る。	25,000	まちづくり推進課
29	チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業 事業2「ふくしまの未来」へつなぐ体験活動応援事業	東日本大震災の経験を踏まえ、子どもたちが充実した体験活動等を行う機会をととして、豊かな人間性を育成するとともに、社会体験活動をととして、主体的に復興に寄与する、たくましい子どもたちの育成を図る。 (1)元気を届ける交流・体験活動 ・被災地や復興住宅を訪問する活動 ・被災者、避難者との交流等を行う活動 (2)今を知り思いを伝える事業(以下の①と②をどちらも行う) ①ふくしまの「今を知る」活動 ・被災地や震災関連施設等を訪問する活動 ・被災者、避難者との交流・協働活動 ②復興への「思いを伝える」活動 ・地域の復興を考え、県内外へ発信する活動 ・当時の様子とともに、復興へ向けた取組や現状、ふくしまの元気や地域の特色の発信等を行う活動	61,727	社会教育課
30	未来キッズ生き活き事業	県内3自然の家を会場に、アスレチック等の施設を利用する機会を提供し、県内の子どもたちとその家族の体力向上と健康増進につながる事業を実施する。 震災の影響で自然体験活動等の経験が少ない子どもたちに自然体験活動の魅力を伝えるとともに、体力・運動能力の向上、心身のフレッシュ及び健康増進等に寄与することで、復興や風評払拭の一助となるイベントを開催する。	14,263	社会教育課

令和6年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

No.	事業名 (小事業名)	事業概要	R6予算額 (単位:千円)	担当課室
③国内外への正確な情報発信				
1	チャレンジふくしま戦略的情報発信事業	<p>根強く残る風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、関係部局や市町村、企業、大学等との連携・共創や、様々な媒体・手法の活用、唯一無二のクリエイティブによりふくしまの今と魅力を発信する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県内市町村や庁内各部局と連携した「ふくしまフェスタ」の開催 ○県内外で開催されるイベント等への出展や広報ツールの提供・貸出 ○県のスローガン「ひとつ、ひとつ、実現する ふくしま」を軸にした共感の輪の拡大 ○「来て。」等の県公式イメージポスターの作成と掲出拡大 ○全国展開する大手企業や大学等とのコラボレーションによる情報発信 ○チャレンジふくしまフォーラムの開催 ○他部局のイベント等と連携した「ふくしまジャック」広告を展開し、ふくしまのポジティブなイメージを発信 ○福島県の今や魅力を伝える動画の制作と、他部局も含めた動画プロモーションのサポート ○県の施策や事業の背景等を、職員自身がわかりやすく、親しみやすく動画等で発信 ○テレビ、新聞による県民への正確な情報発信 ○県クリエイティブディレクターの設置 ○チャレンジふくしまプロジェクト(「ふくしまマップを活用した情報発信」、「県内クリエイターと連携した情報発信、新しいカタチの情報発信」) 	545,913	広報課
2	つながる ふくしま ゆめだより発行事業	県民ニーズに対応した様々な情報をタイムリーに提供する2ヶ月に1度の県広報誌「つながる ふくしま ゆめだより」を制作し、市町村を経由して全世帯へ配布する(1回当たり680,000部)。	82,679	広報課
3	新聞広報事業	県内及び中央の日報紙の紙面を利用して、復興関係事業の進捗や県の重点プログラムについて情報発信し、県政について県民の理解を深めるための広報を行う。	49,570	広報課
4	「点字広報」ふくしま発行事業	「つながる ふくしま ゆめだより」の点字及びデジ版等を制作し、視覚障がい者に対して各種情報を定期的に提供する。	2,337	広報課
5	ラジオ広報事業	県政の重要施策等についてラジオを通じ広く県民に周知し、県政に対する理解と協力を得る。	15,322	広報課
6	テレビ広報事業	県政の重要施策等についてテレビを通じ広く県民に周知し、県政に対する理解と協力を得る。	179,285	広報課
7	ふくしま復興促進連携事業	東日本大震災の犠牲者を追悼するとともに、県内でのシンポジウムや首都圏で他県や東京都と連携したフォーラム等を開催することで、復興に向けた意識の醸成や震災の風化防止、風評払拭を図る。	29,248	企画調整課
8	ふくしま「ご縁」継続・発展プロジェクト	連携協定を締結するなど、ご縁のある企業等が、福島県の復興支援、風評風化対策などの情報発信、福島県への人の呼び込み等に取り組む場合、その取組に対する支援を行うとともに、訪問等により積極的なPRを実施し、新たな『ご縁』の創出に取り組む。	5,754	企画調整課
9	相双地域の魅力戦略的情報発信事業(相双地域魅力発信ポータルサイト・SNSコンテン)	「相双地域の復興の状況など正確な情報と魅力の発信」をキーワードに、相双地域の観光・特産品・グルメ・おすすめ観光コース等を取材・収集し、情報コンテンツを通じて、県外へ連鎖性のある情報発信を行う。	8,043	風評・風化戦略室
10	相双地域の魅力戦略的情報発信事業(相双地域魅力体感モニターツアー)	上記事業の情報等と連携し、相双地域を訪れる観光客のターゲット別・目的別に、最適な複数の観光資源を組み合わせたおすすめ観光モデルコースを企画提案し、県外からの観光客を対象としたモニターツアーを実施。 参加者に復興の現状や地域の魅力を体感してもらい、各人のSNS等で情報発信してもらうことで情報拡散を図る。モニターツアーを通じた地域資源の磨き上げ、地域の魅力の更なる向上を図り、風評払拭につなげる。	10,224	風評・風化戦略室
11	相双地域の魅力戦略的情報発信事業(相双地域魅力発信物産イベント)	相双地域の常盤ものを中心とした物産展を首都圏のJR駅等で開催。常盤ものを中心とした特産物の販売、観光情報の発信、JRと連携した常盤線のPR等を行うことで、風評払拭・特産物の消費拡大・交流人口拡大につなげる	4,878	風評・風化戦略室
12	風評・風化対策強化事業(まるごとふくしまウィーク事業)	ふくしまの正確な情報や魅力等を一層強力に発信し、風評の払拭・風化の防止を図るため、大消費地(首都圏)において一定期間、シンポジウムや勉強会、マルシェイベントなどを複合的に実施する。	49,535	風評・風化戦略室
13	風評・風化対策強化事業(ふくしまの魅力・情報発信連携事業)	東京駅前の新たな交流スポットの積極的な活用や国等との連携により、各部局が風評・風化対策のための情報発信を行う機会を創出したり、ふくしまの安全・安心とその魅力等を切れ目なく複合的に発信することで、風評の払拭・風化の防止を図る。	53,336	風評・風化戦略室

令和6年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

	事業名 (小事業名)	事業概要	R6予算額 (単位:千円)	担当課室
14	戦略的復興関連情報発信事業(復興ポータルサイト保守点検・運営事業)	復興ポータルサイトの日本語ページのほか、9カ国10言語のページについて管理運営を行い、風評払拭、風化防止に向けた情報発信を行う。	6,800	復興・総合計画課
15	福島イノベーション・コースト構想推進事業(推進機構運営事業(連携強化事業))	イノベ構想の進捗状況や復興に対する波及効果等について、一般県民に対する幅広い認知を促進するため、パンフレット作成と、シンポジウム開催を行う。	29,932	福島イノベーション・コースト構想推進課
16	福島イノベーション・コースト構想推進事業(イノベ地域における交流・関係人口拡大推進事業)	イノベ構想の成果や魅力を地域内外に発信し、イノベ地域への来訪を一層促進するとともに、地元の受入体制を構築する。	140,658	福島イノベーション・コースト構想推進課
17	福島イノベーション・コースト構想推進事業(地域の企業が主役！イノベ企業参画促進事業)	イノベ構想に新たに参画する地元企業及び県内企業を増加させるため、関係機関と連携し、未参画企業へ補助事業や支援策及び具体の参画事例を一体的に発信する。またイノベ進出企業等に対して、地に足のついた地元製造業者等の人材・技術シーズを紹介することで、地元企業等の新規参画を促進し、イノベ構想の効果を広域に波及させる。	10,735	福島イノベーション・コースト構想推進課
18	福島イノベーション・コースト構想推進事業(未来を担う子ども・若者情報発信事業)	イノベ構想を支える人材確保のため、相双地方振興局と連携し、子どもを対象としたイノベ構想情報発信事業を実施する。	8,000	福島イノベーション・コースト構想推進課
19	Jヴィレッジ利活用促進事業	本県「復興のシンボル」であるJヴィレッジの利活用を通じて、本県の復興の姿を国内外に強く発信することで、本県に対する風評の払拭につなげる。 ○復興のシンボル情報発信事業 ○Jヴィレッジから広める福島安全安心PR事業 ○海外サッカークラブと連携した子どもの夢応援事業 ほか	180,498	エネルギー課
20	地域創生総合支援事業	住民主体の個性と魅力あふれる地域づくりを推進するため、民間団体や市町村等が実施する地域活性化の取組を支援するとともに、地方振興局を中心とする出先機関が、地域課題に機動的かつ柔軟に対応するため、地域の実情に応じて事業を企画・実施する。	829,503	地域振興課
21	市町村復興・地域づくり支援事業	被災地の実情に応じた住民主体の地域活動を支援するため、「復興支援(専門)員」を設置し、復興・創生に向けた地域活動を広域的な視点から支援するとともに、復興支援員や地域おこし協力隊など復興人材のスキルアップや相互連携の強化を図る。	45,449	地域振興課
22	ふくしま元気創造・発信イベント事業	全国的にも知名度が高いTGC(東京ガールズコレクション)プロデュースのファッションイベントをフジテレビの夏休みイベントで実施。TGCモデルとともに県内小学生がキッズモデルとして参加しながら、キッズモデルがふくしま魅力大使として、県産品のPR等を実施。また、イベントの様相をフジテレビ(めざましテレビ)やTGC運営サイト、TGCモデルのSNSから発信することで、風評払拭を図る。	7,174	地域振興課
23	磐梯山ジオパーク推進事業	磐梯山周辺地域の自然保護への理解や環境教育の促進、火山による地域防災意識の高揚など、様々な環境保全活動を通して東日本大震災からの復興や風評払拭につなげる。	1,362	地域振興課
24	福島に住んで。移住・定住促進事業	地域の担い手となる人材を確保するため、関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の発信及び移住者等の受入体制を強化することで、本県への移住促進を図る。	125,054	ふくしまぐらし推進課
25	「転職なきふくしまぐらし。」推進事業	本県独自のテレワーク環境の魅力発信とともに、本県でのテレワークや暮らしの体験機会の提供、地域課題解決等の取組を通じた継続的な関係性の構築、テレワーク導入企業の県内への拠点整備(機能移転)等を支援し、「転職なき移住」を推進する。	136,399	ふくしまぐらし推進課
26	ふくしまファンクラブ情報発信事業	福島県の応援団であるふくしまファンクラブを運営し、SNS等により本県の魅力の情報発信を強化するとともに、会員が主体的に本県と関わる機会を提供し、関係人口の創出・拡大・深化を図る。	7,641	ふくしまぐらし推進課
27	ふくしま若者Uターン促進プロジェクト事業	本県出身で首都圏在住の25～35歳を対象に、将来的なUターンに向け、ニーズ調査やプロモーション、大規模交流会やテーマ別のトークイベントを開催し、本県の魅力を再認識し、本県と関わる機会を提供することで、将来的なUターンにつなげる。	35,000	ふくしまぐらし推進課
28	ふるさとふくしま情報提供事業	東日本大震災及び原子力災害により避難を継続している県民が、古里とのつながりを維持し、生活再建や帰還に結び付くよう情報提供を行う。	183,175	避難者支援課
29	ふるさと・きずな維持・再生支援事業	東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生に向け、NPO法人等が実施する復興支援、風評被害払拭、中間支援等の取組を支援することにより、本県のきずなの維持、再生を図る。	93,281	文化振興課
30	アートによる新生ふくしま交流事業	被災地の住民がアートの創作を通して地域での絆や誇りを深める取組を行うほか、福島県の未来を担う子どもたちがアート創作の機会を通して心豊かに成長する取組を実施し、作品展示などを通じて元気な福島県の姿を発信する。	18,490	文化振興課

令和6年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

No.	事業名 (小事業名)	事業概要	R6予算額 (単位:千円)	担当課室
31	声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業	県内の合唱団体は全国的に活躍しており、合唱関係者の間では「合唱王国ふくしま」として知られている。そこで、本県の合唱活動の更なる発展を図るため、継続的に全国規模のコンクールを開催することにより、「合唱王国ふくしま」を全国に発信し、「合唱」＝「ふくしま」というイメージを定着させる。	19,198	文化振興課
32	東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業	甚大な災害に見舞われた福島県の記録及び教訓、復興のあゆみを風化させることなく後世に引き継ぎ、国内外と共有するとともに、福島イノベーション・コースト構想の推進及び本県の復興の加速化に寄与するため、避難地域等における交流や情報発信の拠点である東日本大震災・原子力災害伝承館の運営及び各種事業を通じた情報発信等に取り組む。	446,759	生涯学習課
33	震災・原発の経験・教訓、復興状況伝承事業(ジャーナリストスクール開催事業)	県内の子どもたちが、ふるさとへの愛着心を育むとともに、ふくしまの復興を広く国内外に発信するために復興・再生に邁進している団体等に対して取材を行い、ふるさとの良さや未来について考え、自分の言葉で新聞にまとめ、発表する。 ○受講生は小学5・6年生～高校生まで30名程度 ○時期は、8月上旬 取材先は、浜通りで復興に向かって取り組む個人や団体 【1日目】開校式・取材 【2・3日目】記事の書き方、記事起こし、紙面作成、仕上げ 【4日目】発表会・講評、講演(池上彰氏)	7,030	生涯学習課
34	次世代へつなぐ震災伝承事業	語り部団体等のネットワーク化や、人材育成、県外等への語り部派遣を行うことで、語り部等の持続的な活動の仕組みづくりに取り組み、次世代への震災の記憶と伝承につなげる。	19,993	生涯学習課
35	スポーツふくしま普及啓発・住民参加事業	県民がスポーツに参画するきっかけとなる機会を積極的に創出し、スポーツを核とした地域振興・交流人口の拡大を図り、県内外に元気を発信する。 ○輝け未来へ！スマイルスポーツ教室inふくしま オリンピック競技種目や、本県ならではのスポーツからなる、スポーツ体験教室の開催(県内各地・関係団体と連携) ○スポーツボランティア・レガシー事業 「スポーツボランティア」の裾野拡大に向けた研修会の実施 ○地域スポーツ推進会議 市町村をはじめとした各関係団体を対象に、先進的な取組を行う総合型地域スポーツクラブの好事例を紹介するとともに、地域スポーツの一体的な環境づくりをテーマに地域分科会を実施、情報共有を図る。 ○地域スポーツ課題解決・環境整備支援事業 総合型地域スポーツクラブの確実な運営及び部活動の円滑な地域移行に向け、公認指導者資格取得(更新)のための費用を補助する。	13,006	スポーツ課
36	東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー事業	東京オリンピック・パラリンピック競技大会で生まれたレガシーの継承及び定着に向け、あづま球場における各種大会の誘致や他県等との交流事業の開催、都市ボランティアの活動機会の提供等に取り組む、スポーツによる交流人口の拡大と本県の復興の加速化を図る。	17,819	スポーツ課
37	東京2025デフリンピック関連復興推進事業	2025年に開催される「東京2025デフリンピック」の県内開催における認知度・関心の向上に向け、県内の機運醸成に取り組むとともに、一連の取組を通じ、本県の復興状況や魅力を国内外へ発信し、復興の加速化及び風評払拭を図る。	32,545	スポーツ課
38	チャレンジふくしま消費者風評対策事業	食と放射能に関して、県内外の消費者が不正確な情報や思い込みに惑わされることなく、自らの判断で食品の選択ができるよう、風評払拭や風評の拡大防止に資する取組を実施・支援する。 ○消費者交流事業 ・県外の消費者(主婦層など)をターゲットとしてモニターツアーを実施し、食と放射能に関する県内の取組や検査体制などを紹介する。 ・大学生などを中心として生産者等の取組を県外消費者に紹介する企画・イベント等を実施する。 ・対象地域は5都県(東北、関東、北陸)とする。 ・情報発信(TV番組とのタイアップ等、SNS発信)を実施。 ○「ふくしまの今を語る人」県外派遣事業 ・35回以上の講師派遣を実施する。 ○市町村支援事業:県内市町村が実施する風評対策事業を財政的に支援する。	127,799	消費生活課

令和6年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

	事業名 (小事業名)	事業概要	R6予算額 (単位:千円)	担当課室
39	海外移住者支援事業(中南米・北米移住者子弟研修事業、在外県人会イベント出展費等支援事業)	○中南米・北米移住者子弟を対象に自らのルーツや本県について学ぶ研修を実施し、本県と母国の架け橋として県人会の中核を担う人材を育成するとともに、本県の魅力や復興状況に関する母国での正確な情報発信を促進する。 ○海外における風評払拭及び本県イメージの向上に向けて、海外でのジャパン祭り等のイベントに出展する在外県人会を支援する。 ※ホノルル福島県人会創立100周年記念式典はR5で終了。	5,649	国際課
40	チャレンジふくしま世界への情報発信事業	本県のイメージ回復や風評払拭を図るため、国内外における主要国際会議等でのPR、駐日外交団等の県内視察等を通じて、復興状況や魅力発信の促進、在外県人会や在外公館等と連携した情報発信事業を実施する。 ○各国要人が集まる主要な国際会議等に知事が参加し、復興の状況等を直接伝えるとともに、地域間交流先等でのセミナーや交流会を通じ、本県の正確な情報を効果的に発信する。 ○海外メディア、インフルエンサー、駐日外交団や国際機関職員等を本県に招へいし、本県の復興の状況や魅力の発信を促進する。 ○在外県人会に本県情報の発信を依頼し、海外における風評払拭及び本県イメージの向上を図る。 ○国際交流員が海外の視点で発見した本県の魅力や人々の暮らし、震災から復興する福島を国内外に向けてSNSで発信する。 ※在外県人会サミットはR5で終了。	36,608	国際課
41	福島県産加工食品の安全・安心の確保事業	食品衛生法で制度化されたHACCP(ハサップ)に放射性物質管理を組み合わせた県独自の衛生管理手法「ふくしまHACCP」の導入を推進する。 また、これまでに県が実施した放射性物質検査結果を統計的に解析した結果を消費者向けに分かりやすく周知するとともに、リスクコミュニケーションを開催し消費者との意見交換を図ることで、県産加工食品に対する風評の払拭を図る。 ○事業者向け導入研修会の開催による「ふくしまHACCP」の導入支援 ○ポータルサイトを用いた「ふくしまHACCP」取組施設の紹介 ○県産食品に含まれる放射性物質の統計解析結果の情報発信 ○リスクコミュニケーションによる消費者との意見交換	18,222	食品生活衛生課
42	企業誘致活動・広報強化事業	本県の立地環境の魅力や、原子力災害からの復興に向けて新たな産業集積に取り組む本県の現状等を全国にアピールする。風評払拭および企業立地の促進を図るため、積極的な企業誘致広報活動を展開し、本県の産業振興、地域経済の活性化につなげる。 ・企業立地パンフレット制作、配布 ・ウェブ広報	4,606	企業立地課
43	福島ならではの農林水産物高付加価値推進事業【再掲】 (攻めの海外販路回復・拡大事業)	県産農林水産物の高付加価値化を進めるため、今もなお残る原子力発電所事故による輸入規制の撤廃に向けて戦略的な情報発信を展開するとともに、日本産品の輸出が発展途上にある海外マーケットへ販路拡大を図る。 ア 有望輸出国における県産農林水産物等の魅力発信 イ 有望輸出国における県産農林水産物等の販路拡大 ウ 農産物等海外販路開拓支援	49,365 【再掲】	農林企画課
44	被災地農業再生促進事業	浜通り地域等の農業や農地、住環境やインフラ整備等の状況をPR、紹介する最新の動画資料を作成、更新し、原子力災害による農業参入への懸念を持つ県外企業等に対して、当該地域の今と将来展望を積極的に広く発信することで、県外企業等の当該地域への農業参入の計画の変更や中止を防止し、農業再生を加速化する。	8,461	農業担い手課
45	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業【再掲】 (農林水産物戦略的情報発信)	科学的根拠に基づく県産農林水産物の安全性を多言語で分かりやすく発信することで安心につなげるとともに、テレビCM等の活用により魅力を全国に向けて発信することでイメージ向上を図り、風評の払拭を目指す。 ○消費者への影響力が大きいテレビCMやマスメディアを活用したイメージ向上やモニタリング検査の情報の発信に取り組む。	264,303 【再掲】	農産物流通課
46	震災伝承活動推進事業	東日本大震災及び原子力発電所事故の経験や記憶を貴重な教訓として語り継ぐ情報発信を行うことで、多発する激甚災害に対する防災力向上や被災地の活性化の強化を図るほか、県民の防災意識を醸成する。 ・震災伝承を効果的・効率的に行うために設立された(一財)3.11伝承ロード推進機構が実施する広報(Web、伝承ロードマップ、ラジオ等)や企画運営活動(セミナー等)に要する費用を一部負担。 ・県HP等で震災伝承に係る情報発信を行う。	2,000	土木企画課

令和6年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

	事業名 (小事業名)	事業概要	R6予算額 (単位:千円)	担当課室
47	復興祈念公園整備事業	東日本大震災における犠牲者への追悼と鎮魂や、震災の記憶と教訓の後世への伝承とともに、国内外に向けた復興に対する強い意志を発信すること等を目的とする復興祈念公園について、計画的に整備を進める。 また、復興祈念公園専用アプリを整備し、公園施設や公園内で開催されるイベント、さらには公園周辺の伝承施設等、公園に関する情報を多言語で国内外へ発信することにより、公園のみならず福島への理解を深めるデジタルコンテンツの整備に向け検討を進める。	2,819,000	まちづくり推進課
48	ふくしま絆ふれあい支援事業 (R5:ふくしまを十七字で奏でよう絆ふれあい支援事業の名称変更)	家庭や地域における人と人とのかかわりの中で感じた思いや願い、震災からのさらなる復興を願った「ふくしま」への思いや震災を乗り越えてきた気持ち等を十七音で表現した作品を県内外から募集する。思いを表出しながら共感を深め絆を強めるとともに、県外と結ぶことで風化防止につなげる。また優秀作品を印刷物やSNSなどにより広報することで「ふくしま」の元気を発信する。	1,594	社会教育課
49	東日本大震災福島県復興ライブラリー整備事業	被災地域の図書館及び公民館図書室が行う、学校図書館支援活動や地域住民の学習環境を整えるため、地域を知り、支えるための資料を収集し、移動図書館者(あづま号)による巡回貸出を行う。	2,904	社会教育課
50	震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業	震災と復興に関する地域課題探究学習を通して、福島における震災、復興、そして未来について、自分の考えを持ち、自分の言葉で語ることでできる高校生(このような高校生を「高校生語り部」と呼ぶ。)を育成する。 この学びの過程で、生徒の思考力、判断力、表現力等を育成するとともに、県内外及び海外の高校生等との交流を通して、震災に関わる風化防止、風評払拭につなげる。	18,162	高校教育課
④土台となる取組				
1	そなえるふくしま防災事業 (小事業名:防災啓発推進事業)	東日本大震災等、本県が被害を受けた実際の災害を題材とし、独自に制作した『福島県ならではのVR映像』を防災出前講座や市町村等が開催するイベントで活用することで、東日本大震災等の教訓の伝承や県民の防災意識の高揚を促し、防災行動に寄与する。	14,528	危機管理課
2	地震被害想定調査事業	令和4年度に完了した地震・津波被害想定調査結果を活用した啓発資料や調査結果に基づく訓練により、県民向けの普及・啓発を実施する。 ア 出前講座や防災イベント等を活用した啓発活動 イ 沿岸市町と連携した広域的な津波避難訓練	652	災害対策課
3	緊急時・広域環境放射能監視事業 (小事業名:環境放射能監視結果の広報)	東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境監視を行うとともに、測定結果を広く公表し、正確で分かりやすい情報発信に努める。 ○モニタリングポスト(常時)又はサーベイメータ(随時)による空間線量率や、環境試料に含まれる放射性物質の測定結果を、福島県放射能測定マップで公表する。	64,612	放射線監視室
4	自家消費野菜等放射能検査事業	東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ、消費者の身近な場所で自家消費野菜等の放射能検査を実施し、食品等の安全・安心の確保を図る。 ○市町村に対し、放射能検査に必要な経費(消耗品費や機器の真度校正費など)の補助を行う。 ○会津13市町村を対象として検査を外部委託により実施する。 ○市町村における検査の知識・技術を一定水準に保つため、専門家による年180回以上の現地訪問・指導を実施する。 ○検査に関わる職員向けの研修会を年3回開催する。	31,423	消費生活課
5	食の安全・安心推進事業	東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ、放射能や食の安全性をテーマとした説明会を実施し、消費者の理解促進を図る。 ○食と放射能に関する説明会事業 県民に対し食と放射能に関する正確な情報の提供と知識の習得を通じ、不安や疑問の解消を図るため食と放射能に関する説明会を県内で60回以上開催する。	37,789	消費生活課

令和6年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

No.	事業名 (小事業名)	事業概要	R6予算額 (単位:千円)	担当課室
6	食品中の放射性物質対策事業	飲料水及び加工食品の放射性物質検査体制を整備するとともに、県産食品を原材料とする加工食品の放射性物質検査を実施し、検査結果を県ホームページで公表する。 また、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響で減少した県産加工食品の輸出を回復・促進するため、輸出に際して相手国から要求されるHACCP等の第三者認証の取得に対応するための施設整備等に係る費用を補助する。	41,221	食品生活衛生課
7	水道水質安全確保事業	東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を踏まえ、飲料水の放射性物質による汚染に対する安全・安心を確保するため、飲料水を対象とした放射性物質のモニタリング検査体制を整備する。 ・検査結果を取りまとめ、県ホームページで速やかに公表する。 ・水道水の管理目標値を超過した場合、速やかに措置を講じ、安全対策を図る。	14,677	食品生活衛生課
8	商工業者のための放射能検査支援事業	県内加工食品に対する風評の払拭と消費者への安全・安心を提供するため、商工会議所連合会や商工会連合会が行う加工食品の放射能測定検査に係る経費の一部を補助する。	57,204	産業振興課
9	放射能測定事業	県内製造業に対する風評への対応として、製品の放射能検査に伴う事業者の負担軽減と検査の迅速化、検査頻度の向上を図るため、ハイテクプラザにおいて工業製品や加工食品の放射能測定業務を行う。	15,851	産業振興課
10	環境創造センター(本館)管理運営事業(情報収集・発信事業)	環境創造センターの取組とその成果を発信し、県民等に復興の状況を広く周知する。 ○ニュースレター、パンフレット等を作成し、環境創造センターの概要及び取組を県民等に広く周知する。 ○研究成果報告会を開催し、環境創造センターにおける研究成果の周知を図る。	14,751	生活環境総務課
11	環境創造センター(交流棟)管理運営事業(交流棟企画運営・広報事業)	環境創造センター交流棟の運営、科学や環境に関するイベントの企画・広報、体験研修機器等の整備を通じて、県内外へ向けた風評払拭や風化防止、福島県の環境回復・創造について発信を行う。 ○交流棟の来館者対応やホームページ運営等業務を行う。 ○県民が環境や科学について広く触れる機会を創出するため、イベント・企画展等を開催する。 ○県内外への情報発信を促進するため、Web広告等の掲載を行う。	195,026	生活環境総務課
12	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	風評対策のため、産地が行う農林水産物の放射性物質検査や放射性物質汚染防止対策など、総合的な安全確保の取組を支援するとともに、流通消費段階における安全情報の見える化(情報発信)を促進する。	406,157	環境保全農業課
13	農林水産物等緊急時モニタリング事業	農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を生産者や消費者、流通業者等に迅速に公表する。	388,284	環境保全農業課
14	米の全量全袋検査(避難指示等市町村)推進事業	米の全量全袋検査の円滑な実施に必要な資金繰りを支援するため、追加的費用に相当する資金をふくしまの恵み安全対策協議会に対して貸し付ける。	512,100	水田畑作課
15	肉用牛全頭安全対策推進事業	牛肉に対する消費者等の信頼を回復するとともに、県産ブランドの再生及び肉用牛農家の経営の安定を図るため、肉用牛を県外へ出荷する際に放射性物質検査を実施し、安全性の確保を図る。 ○本県から出荷される牛肉の放射性物質検査を適宜実施し、安全性が確認された牛肉が流通する体制を継続する。 ○牛肉の放射性物質検査結果については、HPで公表し、安全性を周知する。 ○出荷前の牛について生体における牛肉中の放射性物質濃度を推定し、適正に飼養管理された牛が出荷される体制を継続する。	37,420	畜産課
16	森林環境モニタリング調査事業	森林における放射性物質の影響や経時変化を把握するため、県内の民有林全域を対象に、森林内の空間線量率や立木、土壌に含まれる放射性物質濃度を調査し、併せて調査結果の評価、解析等を行う。	105,000	森林保全課
17	未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業(復興)イノベーション人材育成推進教員活用事業	東日本大震災以降、特別な学びとして放射線教育、防災教育の推進を図ってきた。今後持続可能な形で各教科等の学びの中で実施できるよう、推進教員による教科横断的な視点による実践例等を収集し、県内へ普及していく。	5,499	義務教育課
18	未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業(復興)ふくしまスーパーサイエンススクール事業	児童生徒を対象に、最新のロボット開発や放射線に係る研究等に関する講座を実施し、義務教育段階での科学への興味・関心を高めることで、福島県の復興を担う人材の育成に向けて裾野を広げる。	1,473	義務教育課
合計			16,617,905	